

**2018年度  
名古屋市予算案**

**保育園・学校給食調理などを民間移管  
天守閣木造復元やリニア関連での名駅周辺開発など**

2月9日に名古屋市の2018年度予算案が公表されました。一般会計1兆2,097億円(3.3%増)総額2兆7,032億円(0.7%増)は過去最大です。

社会保障改悪や大企業減税などの安倍暴走政治に追随、大型事業を推進する一方で、市民負担増、市民サービス削減の市政になっています。

**歯止めのない大型事業推進**

新年度予算案では、大型事業の推進が進められ、天守閣木造復元(34億9,500万円)、リニア開業を見据えたまちづくりの推進(1億円増の3億600万円)、名古屋駅周辺地下公共空間整備(1億9,320万円)につづき、栄地区でも久屋広場の再生(4,370万円)なども計上されています。

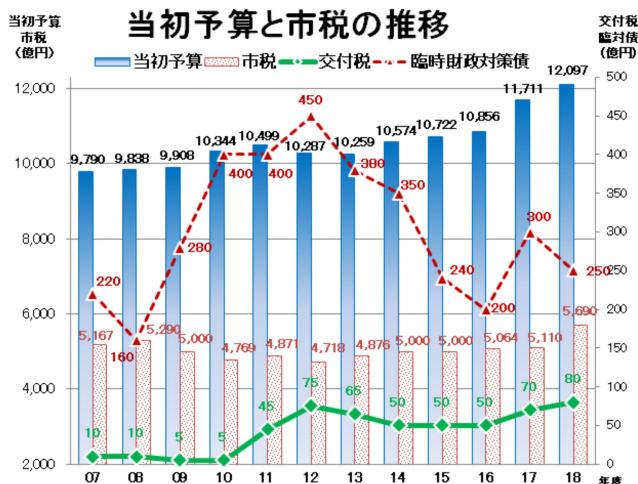
**介護保険料値上で33億円の負担増**

市民負担増では、介護保険料が基準額を月額6,391円(8.4%、497円増)に引き上げ市全体で33億円の負担増です。後期高齢者医療保険料は年額平均82,861円(△2726円)、全市で8.8億円の引き下げですが、軽減特例の見直しで2.3億円の負担増をはじめ高額療養費の自己負担限度額の引き上げでも大幅な負担増です。

**人口減少を口実に**

**図書館や幼稚園などを削減**

市立図書館の再編・民営化をすすめるアクティブライブラリー構想に6,151万円、はとり幼稚園を2019年度から募集停止し2021年度末に閉園、若宮商業高校の閉校や小中学校の統廃合を進める計画など、人口減少を口実に公共施設を削減する計画を進めています。

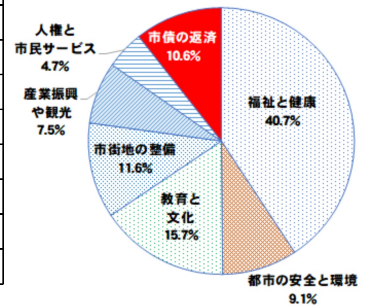


予算の規模 (単位: 億円, %)

会計名	予算額	前年比
一般会計	12,097	3.3
特別会計	10,594	△1.8
公営企業会計	4,340	0.2
病院関係	442	8.1
水道関係	790	1.8
下水道関係	1,404	1.2
交通関係	1,702	△3.2
合計	27,032	0.7

公営企業会計は歳出額

一般会計予算の目的別内訳 (総額1兆2094億円)



**学校給食調理業務などを民営化**

小学校給食調理業務の民間委託も植田東小など7校を新たに拡大する一方で公立保育所の社会福祉法人への移管(6,105万円)で2019年に2園、2020年に3園を民営化します。保健所を再編し、本庁1カ所だけにして各区には保健センターを設置します。

**市民との運動と共同して前進**

**ヘルプマークや客引き規制など**

高等学校給付制奨学金は対象が1,000人から2,000人に拡大(6,897万円)、新堀川の悪臭対策(3億円)、学校図書館への司書配置(週20時間を現行16校から32校に拡大、3,012万円)、客引き行為規制(啓発や指導員等で5,792万円)、ヘルプマーク(作成や配布で362万円)、船渡場公園への命山(津波避難所)、学童保育への助成の拡充なども提案されました。保育料は2008年の値上げを最後に10年連続で値上げが見送りました。

**5%市民税減税に121億円も  
2019年度からは大企業減税を廃止**

河村市長は市民税5%減税のうち法人税減税を2019年度から廃止する条例提案を行います。

34億円の財源が梅荒れ、半分は子どもと親の総合支援などに活用、半分は企業が名古屋市内に寄付した場合に法人税を減免するといいますが、市長は安倍政権の法人税率引き下げにつながったからと成果を自慢していますが、当初の目標は「減税で企業を呼び込む」「寄付文化を醸成する」でした。

